

学びのコミュニティ研究所 第1回



平成28年8月20日(土)
9時30分～11時30分
松山市総合福祉センター4F
ボランティア研修室

参加者：讃岐・遠藤・西村（宇和島市立吉田中学校校長）・関（新居浜市教育長）・竹内代理
池田（NPO 愛媛グローバルネットワーク）・堺・中尾（茂樹）・村上（伸二）・仙波・長島

讃岐 挨拶

学びのコミュニティ研究会においては、地域の学びの方向性を理論的に考えるため、実践事例の収集に努めた。今回は、学校も地域も変容してきている。どのような課題があって、地域を盛り上げていくか、それぞれの分野の方々に集まってもらって、新しい形を模索していきたい。課題はいっぱいあるので、その一つ一つを出していただいて、どうやっていくか、議論していく。実践と議論で詰めていきたいと考えている。

現代は、コンビニ型の社会となっている。店舗の仕入れからすべて上から来たもので賄う。学校などその最たるものだろう。そこを縦から横指向にしたい。学校も忙しいので仕方がないところもあったが、それぞれの地域特性を生かしたものに変わっていかなければならない。

一方、地域の特色もなくなった。味のあるものに変わっていかななくてはいけない。縦から横に、連携、協働できる社会に。地域主導型などもその流れに沿って考える。

学校中心主義で、学校がすべてやっている。真面目だけれど、まるで、柵で囲い込んでいるよう。だから、アイデアもでない。地域に預けるところ、家庭に預けるところ等、循環型教育を考えていなくていけない。学校を考えながら地域を、地域を考えながら学校を考える。多様性の中の共生を考える。少子高齢化が進み、統廃合廃校になるところが増えている。廃校になれば立ち上がれない。休校にしていくことも必要だろう。いい知恵があれば出してほしい。

自己紹介および近況報告

趣旨説明

平成24年に設立した、「学びのコミュニティ研究会」を発展し、今までの地域教育の実践を紐解くと同時に、国の動向も視野に入れながら、次世代のあるべき「地域における学びのコミュニティ」を理論化していくことを目的としている。そこでは、学びのコミュニティで行った事例発表やシンポジウム、講演会の記録および、地域教育実践交流集会での様々な学びを検証しながら、実践に基づく理論を構築し、関係者等に提案していきたいと考えている。

子どもから大人まで、誰もが地域で学び、活躍できるあり方を提言する。そのためには、学校教育と社会教育の壁をできる限り低くして、学校をどう地域に位置付けるか、また、地域が学校をどう位置付けるか考えていきたい。

座談会

関：メンバーを一人推薦する。新居浜市に文科から出向してきている榎木 将悟氏。参加することを了解していただきたい。

都会の発想ではない、新しい愛媛の発想をこの中で構築していきたいと考えている。

西村：今年度、文科の方から、CSマイスター（コミュニティ・スクール推進員）としての任命を受けた。中教審の答申、「教育改革、地域創生等の動向から見る学校と地域の連携・協働の必要性」「これからのコミュニティ・スクールの在り方と総合的な推進方策」「地域教育力の充実と地域における学校との協働体制の在り方」と3つとも地域との連携協力という方針だったので驚いた。5月には、地域連携、社会に開かれた教育課程と1年以内に、打ち出している。

平成25年から2年間、文科の指定を受けて愛媛で初めて鬼北町の日吉小・中学校でコミュニティ・スクールをすることになった。その取り組みから、生涯学習局と初等中等教育との垣根が低くなってきた。県や市町村の教育委員会はどうなっているのか。大きな国の流れがそうなる中で、愛媛の教育の方向性どうやっていくのか。通常では難しい。鬼北町では今年度から、3校ほどコミュニティ・スクールに取り組むことになった。調査研究は国からの事業として受けた。しかし、愛媛県では、県の調査研究事業になっていない。行政機関としてはどのような認識をもっているのか。学校発、市町教育委員会発のものとして取り入れていけないのか。トータルとして愛媛の教育をどうしていくか。広くアンテナを立てて情報を利用することが必要だと思う。しかし、地域社会発の事業に対して学校教育がどう受け入れるかが問題である。

讃岐：県との関係が難しい。県が握っているところが大きい。島根県は積極的に地域との協働に取り組んでいる。誰も文句をいわない。新居浜市などもそう。県を通さないと国から予算をもらっている。そうしないと生きていけない。よその県の取り組み、情報を集めながらやってみてもいい。今は大抵のことはできる。

関：文科からはダイレクトにお金を貰って事業を行っている。しかし、県にも教職員の加配の問題等、解決してもらわないといけないところもある。学びのコミュニティでの文科の廣田さんの研修の後、県教委のスタンスが少し変わったかと思う。県のほうも花火を挙げていくことで大きな流れをつくっていかなければいけない。

堺：県は、補助事業については予算がつかないと下ろせない。これは残したいと思っているものも切られている。今は、県単独の教職員はつかない状況。そのあたり、どうなっているのかわからない。市町村からの情報を県に上げる必要がある。それぞれの市町村が連携して県に要望することも必要だと思う。

仙波：山口は全校、コミュニティ・スクールにするという。国の言うことと県の言うことは一緒だけれど、一方では現場が困っているとも聞いた。

堺：現場の教職員の意識を変える必要がある。横並びや、評価等その意識を変えないと変わらない。失敗するとたいへんなことになる。失敗しても、市町がその学校の取組をどう取り上げるか。どのようなメリットがあったかということ市町損が擁護していかないと学校は積極的にはなれない。

仙波：教員は、2,3年で替わる。地域の子どもをどうするかということについてのスキルはない。学校長の理解で伸びることはあるが、転勤先まではもっていけない。

池田：グローバルネットワークではESDの取り組みを一冊の本にまとめた。関係のある先生に配った。先生が活用しやすいようなものとして提供している。この夏中に、四国の教育機関においていただく。関心のある人に届くようにしている。また、関係教員にもヒアリングをしている。活動の元になればと考えている。

遠藤：子どもがまちづくりをする。2,3年で教員は替わるが、定着できればという思いはある。

西村：コミュニティ・スクールは、各県でやり方が違う。CSマイスター、東京はすべて地域の人、関西は7人いるが、4人が大学の先生、3人が地域の人。地域立学校という言葉ができています。関西では、辛口で、言いにくいことも言ってコミュニケーションを図る。四国は4人のうち3人が学校関係者。学校としてどう活用するかとスタートした。

コミュニティ・スクールのスタートが違う。教育委員会がやれといってもすべてが成功しているかという、違う。しかし、学校発では失敗しない。教職員の意識改革をしたところですすめていく。教職員の中では、勘違いして、これをしたら学校人事にとやかくいわれると思っている人もいます。そのことが、いまだにネックになっている。また、すでに地域と連携しているのだからこれ以上しなくてもいいのではないかという意見もあるが、類似しているものとは違うものを作っていくという意識をどうかえていくか。この会で話をしていく中で、考えていきたい。

最終的には、県の教育委員会の中で変えていきたい。あらゆる場を使って、学校がよりよく使えるコミュニティ・スクールをつくることを伝える。愛媛県では、鬼北の小さいところでやってもアピールできない。新居浜市とか松山市等の大きな市町でコミュニティ・スクールをつくってアピールして広げていく。コミュニティ・スクールは校長にとってもありがたいが、地域にとってもありがたいことだと思う。学校や地域がやりたいことは、最終的には子どもたちにとっていいことになる。

遠藤：廣田さん（前出）に来ていただいて、四国の学校事務員の意識が変わった。愛媛も学校事務員の意識が高い。

西村：そう思う。学校や校長をマネジメントしなくてはと思ってきている。

仙波：地域の住民の意識と学校の先生の意識、通じないことが多い。

讃岐：ソーシャルキャピタルの概念が必要である。学校内の信頼関係は、崩れている。

関：学校の不登校対策など、本当の原因追及まで学校の先生はからめない。そのところを社会福祉と連携していこうと考えている。うまく組み込んでいきたい。

堺：学校の先生も、地域の消防団とか、補導員、民生委員等とか把握していない。

関：社会教育がネットワークの要となっていけばいい。社会教育が頑張らないといけない。

讃岐：学校がすべてをつくって自己完結型となっているので、ヘルプと言えなくなっている。そういうことの啓発としてのネットワークは必要である。

堺：ネットワークというけれど、つながっていない。

関：自分がアンテナを張り巡らせて、つながっていかないとネットワークにならない。

西村：日吉で郷土学を学ぶ場をつくった。地域の人たちの意識を変えるのに役立ち、ネットワークができた。自分たちの地域をどうするのか、地域からの思いをどうつたえるか。地域学習をすることができてと

てもよかった。すべての地域に結びつく何かがあると、意図的計画的に積み上げてセットにすることができると思う。地域学、郷土学にどう取り組むか。

讃岐：全部が絡むように、愛媛学と称して学びのゆうゆう大学をつくった。地域学をして、学社融合へとつないだ。地域全体を学びの館として考えている。

遠藤：教育課程の中に取り組むことが可能ではないか。思考が変わる。教育の地産地消。

堺：愛媛県では、知事をトップとして、学力向上に取り組んでいる。そのおかげで今年全国6位となった。学力は基本として必要だと思うが、生きていく中でどう生かしていくか、地域との連携、協働の中で柔軟性等、身に着いていく。目の前の成績のことだけではなく、先のことを考えなければいけない。

関：新居浜市の南校は、来年の4月から、郷土を学ぶ社会共創創造コースを組み込むことにしている。今までは認められなかったが、今回、子どもたちの「生き抜く力」を認めてくれる。

堺：上は、垣根を低くしようとしているが、指導主事の立場ではそうもいかない。

仙波：総合学習が始まった時、久米地区でも、上から言われたことを真面目にするあまりに他のことが見えない教員が多かった。「お米をつくろう」というテキストが出るとお米を作ろうとする。久米は水田が多いので、そんなにはいらぬのだが、それが分からない。しかたがないから、古代米をつくるよう提案した。コミュニティ・スクールは基本的にツールとしては、いい制度だと思うが、コーディネーターの研修はどうするのか、制度ばかりが先走ると現場がたいへん。

関：コミュニティ・スクールのイメージは、学校地域支援本部の延長か、学校のマネジメントシステムか、学校評議員会か。新居浜市の地域との関係性は10年。活動は積み重ねてきたものを積み重ねていけば、校長が決めたものをバックボーンとして。

西村：学校評議員会が広まらなかった原因の1つとして、校長は委員からここはこう変えた方がいいといわれても嬉しく思わない。地域から提案をいただいて、学校の計画を変えることを嬉しく思わない人も多い。そこのところをどう整理しながら運営していくか、微妙である。学校運営協議会（コミュニティ・スクール）メンバーは、教育委員会が直接選ぶ方法と、教育委員会に校長が推薦するという方法と2種類ある。顧問で大学の先生というところも多い。委員がとやかいうことはあまりない。校長は、アドバイスをもらうよりも、こちらが何をやりたいかという気持ちを伝えていく。校長としてのビジョンや志があれば、ありがたいものとなる。校長が変わろうと、地域立学校として、成り立てばいい。

讃岐：組織から作るのではなく、事業からつくればいい。「私たちがはじめた」ということになる。

西村：話し合ったことが、動く。

関：新居浜はマイナスな部分（学校が荒れる等）から入った。校長先生から、地域にSOSがあって始まった。制度そのものが全くないので、「みんなで一緒に考えてやろうや」というものをつくりたい。

西村：学校地域支援本部と一緒にやってもいい。地域と学校支援本部が苦勞する。重なりにはなるが一体にはならない。地域格差があるので、地域においては、一体となったほうがいいところがあるかもしれない。また、地域支援の仕組みのできてない地域もある。

讃岐：ハンディを持った人を排除することがあるから、チェックはいる。長年していると学校には妙なボスができることもある。それに、コミュニティ・スクールは公立の問題。私立はない。

村上：コミュニティ・スクールには危ない点もある。教員は移動するが、地元の間人はずっといる。長い時

間を経るとボスができる。市民意識が少ないから失敗する。学校がイニシアティブをとりながらどうやっていくか。進歩的な人には気を付けた方がいいかもしれない。

関：一緒に取り組んでいこうと話をしていく。

村上：イデオロギーのほうが強い。もともと、地元の歴史を大事にするような風土のところもあるが、全部そのようにならない。

関：子どもが地域にかかわることが増えた。

村上：防災教育等、新居浜では子どもと一緒に取り組んでいる。学校が地域に働きかけて。逆にになるとイデオロギーになる。

関：子どもが地域の中に当たり前に入ってきてくれると、地域の目も優しくなる。

讃岐：昔は、学校が地域を変えていた。その意識をもっていないといけな。また、いいかげんな学校になる可能性もある。

仙波：久米地区には5つの学校がある。4つの小学校と1つの中学校。集まってもらってグラウンドデザインの話をしてもらったが、先生の地域ビジョンはない。

村上：学校が考えるのは、子どもが育つためには地域はどうしてほしいか。子どもを育てていくために、地域はどう貢献してもらいたいのか。そのような地域像ができればいい。今までは、子どもとかかわる地域ができればいいということだった。

関：コミュニティ・スクールがらみのアンケートを保護者にとった。「子どもが自立できるようになってほしい」とか「思いやりのある子に育ててほしい」という回答が多かった。学校とはそこからつながっていくのかなと思う。

中尾：意外とそう思っている保護者が多い。

堺：親亡き後、ちゃんと生きていけるかどうか、親が一番の心配である。

西村：知・徳・体の中で、地域の人は何とか支えてほしい。具体化するところがなかった。組織として、コミュニティ・スクールを活用する。そうすることで共通認識ができる。校長は地域に発信できる。記録を回覧板等に載せたりして、地域の人にも分かってもらえる。仕組みをつくるということでは使い勝手がいい。

中尾：地域とつながる組織はいっぱいあるが、みんなそれぞれ。コミュニティ・スクールをすることによって、ひとまとめになればいい。そういう大きな地域教育を立ち上げないと成り立たない。市教委の力の地域教育等そのような構想が必要。

西村：コミュニティ・スクールがすべてではない。地域の学びとしての学校というスタンスも必要。

遠藤：地域教育と学びのコミュニティの接点である。

讃岐：地域教育の中に、学校も家庭もある。それぞれ特技がある。家庭・学校・地域というが、地域の中にすべて含まれているのが基本である。

地域教育をどう定義つけるか。

村上：子どもを巻き込んだ地域教育。1 学校から地域へ。2 地域から学校へ。方向性が2つ。事例が集まってくると思う。地域から学校へ向けての教育がないから、そういったものをどう活性化していくかが課題。地域が子どもを巻き込んだ活動を抽出していくか。難しい。

讃岐：公民館をどのように活用するか。子どもがどのようにすれば公民館にきてもらえるか。

村上：生石地区の例。もとは公民館主体で放課後子ども教室をしていた。そうめん流しなどもしていたが、安全面もあっていまは学校で開催している。もっとたくさん企画して、交流や体験活動をしていけばいい。

仙波：久米でも、つくったときは、安全面のこともあったので、学校の中で開催することが多かった。

関：厚生労働省とやるようになって。今は安全が一番となっているが、公民館長次第のところがある。新居浜は、公民館主事次第、困り込みをする。

仙波：社会教育の担い手がすくなくなった。

関：次代を育むというイメージがない。

遠藤：一人前の大人にするのが、社会教育だと思っている。

関：自立を支援する。

堺：学校から地域へ。

讃岐：自立を育てるには、信頼関係。協働関係がいる。それをもって、新しいものをつくり維持していく力が育つ。それぞれのステップアップがいる。

自立・郷土愛や信頼 協働・それぞれの持ち味、創造…課題解決となる。

村上：子どもの育ちの姿として、活動を通して同時に身についてくることもある。

仙波：まちづくりは課題があって、協働し、知り合って自立。社会教育は、自立することが目的。課題解決や人間関係プロセス等論議していけばいい。

讃岐：学びが指示化している。社会化、協働化して、相互に助け合いながら学んでいく。ボス支配による排除の論理があったが、今からのコミュニティはつくっていく。震災のあった東北などは、今から新しくつくっていかなくてはいけない。問題があれば思い切って変えていかなくてはいけないだろう。今後も、ざっくばらんに話し合っていきたい。